

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本 篤哉
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	4,762,623	4,284,984	18,471,514
経常利益(千円)	213,780	48,181	487,543
四半期(当期)純利益(千円)	59,440	30,982	266,148
純資産額(千円)	4,202,033	4,305,707	4,291,176
総資産額(千円)	17,848,540	16,529,736	16,793,668
1株当たり純資産額(円)	735.95	754.11	751.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.41	5.43	46.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	26.0	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	532,918	228,534	1,535,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,178	73,572	162,018
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,267	169,531	1,353,611
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	744,840	362,966	498,084
従業員数(人)	406	393	399

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株あたり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	393	(94)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	372	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,022,572	93.7
配電盤事業(千円)	411,513	94.9
ロボットシステム事業(千円)	497,821	77.2
合計(千円)	3,931,906	91.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. セグメントの「その他」は人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	3,045,179	104.8	3,041,142	97.0
配電盤事業	459,412	96.5	151,380	107.3
ロボットシステム事業	327,029	29.7	417,146	46.8
合計	3,831,620	85.5	3,609,668	86.6

- (注) 1. 生産実績と同様の理由により「その他」の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,211,741	94.2
配電盤事業(千円)	450,901	87.7
ロボットシステム事業(千円)	558,621	72.1
その他(千円)	63,719	96.6
合計(千円)	4,284,984	90.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	1,621,240	34.0	1,637,082	38.2
三菱自動車工業(株)	1,137,462	23.9	941,100	22.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、インド等のアジア新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や政府による経済対策の効果により、緩やかな回復傾向となりましたが、急速な円高の進展などにより景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高42億8,498万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は4,814万円（前年同四半期比72.5%減）、経常利益は4,818万円（前年同四半期比77.5%減）、四半期純利益は3,098万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

##### 〔自動車部品事業〕

新車購入補助金制度の終了に伴う国内需要の減速により販売量が減少した結果、当事業の売上高は32億1,174万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

##### 〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は4億5,090万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

##### 〔ロボットシステム事業〕

IT関連の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は5億5,862万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

##### 〔その他の事業〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は6,371万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億3,511万円減少し、3億6,296万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億2,853万円（前第1四半期連結会計期間は5億3,291万円の獲得）となりました。これは主に未払金が減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,357万円（前第1四半期連結会計期間は9,617万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億6,953万円（前第1四半期連結会計期間は1億7,326万円の使用）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は1,194万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,709,000	57,040	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,040	-

（注）証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,700	-	5,700	0.10
計	-	5,700	-	5,700	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月
最高（円）	600	600	610
最低（円）	565	582	600

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	362,966	498,084
受取手形及び売掛金	3,451,902	3,523,119
製品	82,954	89,865
仕掛品	1,050,355	984,219
原材料及び貯蔵品	301,338	290,361
その他	651,565	646,262
貸倒引当金	-	258
流動資産合計	5,901,082	6,031,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,723,076	2,774,026
機械装置及び運搬具(純額)	1,791,379	1,895,499
土地	3,689,395	3,689,395
その他(純額)	500,585	458,025
有形固定資産合計	8,704,436	8,816,946
無形固定資産	28,402	26,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,306	1,065,708
その他	790,508	852,526
投資その他の資産合計	1,895,815	1,918,234
固定資産合計	10,628,654	10,762,013
資産合計	16,529,736	16,793,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,453	2,330,064
短期借入金	1,900,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,902,710	2,019,440
未払金	1,441,532	1,603,041
未払法人税等	4,032	20,962
賞与引当金	87,603	13,752
その他	512,455	693,803
流動負債合計	7,979,787	8,381,064
固定負債		
長期借入金	3,489,025	3,358,038
退職給付引当金	538,112	548,348
役員退職慰労引当金	217,103	215,040
固定負債合計	4,244,241	4,121,427
負債合計	12,224,029	12,502,492

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,433,244	2,447,939
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,235,137	4,249,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,569	41,344
評価・換算差額等合計	70,569	41,344
純資産合計	4,305,707	4,291,176
負債純資産合計	16,529,736	16,793,668

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	4,762,623	4,284,984
売上原価	4,328,269	3,967,488
売上総利益	434,354	317,496
販売費及び一般管理費	259,527	269,353
営業利益	174,826	48,142
営業外収益		
受取利息	2,014	1,581
受取配当金	6,490	7,998
持分法による投資利益	1,375	-
助成金収入	27,516	10,694
その他	19,602	7,180
営業外収益合計	56,998	27,454
営業外費用		
支払利息	17,909	14,950
デリバティブ評価損	-	9,287
その他	135	3,179
営業外費用合計	18,044	27,416
経常利益	213,780	48,181
特別利益		
貸倒引当金戻入額	335	258
投資有価証券売却益	-	12,009
特別利益合計	335	12,268
特別損失		
固定資産除却損	1,150	4,823
投資有価証券評価損	63,319	-
特別損失合計	64,469	4,823
税金等調整前四半期純利益	149,645	55,626
法人税、住民税及び事業税	8,390	1,681
法人税等調整額	81,815	22,961
法人税等合計	90,205	24,643
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,982
四半期純利益	59,440	30,982

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149,645	55,626
減価償却費	252,639	212,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	335	258
賞与引当金の増減額(は減少)	98,670	73,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,749	10,236
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,874	2,062
デリバティブ評価損益(は益)	126	9,287
投資有価証券評価損益(は益)	63,319	-
受取利息及び受取配当金	8,504	9,579
支払利息	17,909	14,950
持分法による投資損益(は益)	1,375	-
固定資産除売却損益(は益)	1,150	4,823
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,009
売上債権の増減額(は増加)	779,109	71,217
たな卸資産の増減額(は増加)	119,524	70,201
仕入債務の増減額(は減少)	36,988	198,610
未払金の増減額(は減少)	556,244	181,138
未払消費税等の増減額(は減少)	44,299	35,959
その他	16,870	134,623
小計	555,937	208,044
利息及び配当金の受取額	7,110	8,273
利息の支払額	18,192	14,654
法人税等の支払額	11,936	14,108
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>532,918</b>	<b>228,534</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	92,029	83,082
無形固定資産の取得による支出	-	4,834
投資有価証券の売却による収入	-	12,009
貸付けによる支出	4,586	-
貸付金の回収による収入	699	1,143
その他の支出	262	2,560
その他の収入	-	3,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96,178</b>	<b>73,572</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	673,261	585,743
配当金の支払額	6	44,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,267	169,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,138	2,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,611	135,118
現金及び現金同等物の期首残高	470,228	498,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,840	362,966

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却 累計額	有形固定資産の減価償却 累計額
13,454,415千円	13,247,294千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費	荷造運搬費
100,190	105,397
役員報酬	役員報酬
22,548	23,220
給与手当	給与手当
38,816	39,611
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
10,193	7,714
退職給付費用	退職給付費用
1,500	1,491
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
3,874	2,062



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>744,840</u>	現金及び預金勘定 <u>362,966</u>
現金及び現金同等物 <u>744,840</u>	現金及び現金同等物 <u>362,966</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,715,420 株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,736 株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	45,677	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,407,692	514,011	774,939	65,979	4,762,623	-	4,762,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	77,580	4,165	823	82,570	(82,570)	-
計	3,407,692	591,592	779,105	66,803	4,845,193	(82,570)	4,762,623
営業利益	27,652	44,061	95,609	6,397	173,719	1,107	174,826

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、フロア、ピラー、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,211,741	450,901	558,621	4,221,264	63,719	4,284,984	-	4,284,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	37,921	10,644	49,149	828	49,978	49,978	-
計	3,212,324	488,823	569,266	4,270,414	64,548	4,334,962	49,978	4,284,984
セグメント利益 又は損失( )	34,821	14,330	26,004	46,495	612	47,107	1,035	48,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,035千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1 株当たり純資産額	754.11円	1 株当たり純資産額	751.56円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純利益金額	10.41円	1 株当たり四半期純利益金額	5.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)
四半期純利益 (千円)	59,440	30,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	59,440	30,982
期中平均株式数 (株)	5,709,684	5,709,684

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

アスカ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。